

## 役員

原子力機構の役員は、**理事長、副理事長、理事6名、監事2名**からなります。**理事長は、原子力機構を代表し、組織運営全般を担っており、副理事長は、その補佐を行います。理事は、その経験・知識に基づく各々の担当業務を行います。監事は、原子力機構の業務を監査しています。**

役員状況(2021年3月31日現在)

理事長	主要職歴
<b>児玉 敏雄</b> (こだま としお)	1976年4月 三菱重工株式会社入社 2009年4月 同社 執行役員 技術本部副本部長 2013年6月 同社 取締役 常務執行役員 技術統括本部長 2015年2月 同社 取締役 副社長執行役員 技術統括本部長 2015年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事長

副理事長	主要職歴
<b>伊藤 洋一</b> (いとう よういち)	1982年4月 科学技術庁入庁 2001年1月 文部科学省 高等教育局私学部参事官 2010年7月 同省 大臣官房審議官(生涯学習政策局担当) 2012年1月 独立行政法人日本原子力研究開発機構理事 2015年8月 文部科学省 大臣官房総括審議官 2016年1月 同省 科学技術・学術政策局長 2017年7月 同省 文部科学審議官 2019年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構副理事長

理事	主要職歴
<b>青砥 紀身*</b> (あおと かずみ)	2010年4月 独立行政法人日本原子力研究開発機構 次世代原子力システム研究開発部門長代理 2013年4月 同機構 次世代原子力システム研究開発部門長 2014年4月 同機構 敦賀本部 高速増殖炉研究開発センター所長代理 2014年10月 同機構 高速炉研究開発部門 高速増殖原型炉もんじゅ所長 2015年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事 2021年3月 退任

理事	主要職歴
<b>三浦 幸俊*</b> (みうら ゆきとし)	2010年4月 独立行政法人日本原子力研究開発機構 経営企画部 上級研究主席・部長 2013年10月 同機構 もんじゅ安全・改革本部 もんじゅ安全・改革室長 2015年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事 2021年3月 退任

理事	主要職歴
<b>山本 徳洋*</b> (やまもと とくひろ)	2010年4月 独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 再処理技術開発センター 技術開発部長 2014年4月 同機構 核燃料サイクル工学研究所 副所長 2015年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所長 2017年4月 同機構理事 2021年3月 退任

理事	主要職歴
<b>野田 耕一*</b> (のだ こういち)	1986年4月 通商産業省入省 2012年8月 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力立地・核燃料サイクル産業課長 2013年9月 内閣府 原子力災害対策本部 廃炉・汚染水対策現地事務所長 2015年4月 独立行政法人製品評価技術基盤機構理事 2017年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事 2021年3月 退任

理事	主要職歴
<b>須藤 憲司</b> (すどう けんじ)	1989年4月 科学技術庁入庁 2009年7月 内閣府 参事官(資源配分担当) (政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構 研究開発本部研究推進部次長 2014年4月 国立大学法人東京農工大学教授 2016年4月 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 総務部長 2018年1月 内閣府 宇宙開発戦略推進事務局参事官 2019年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事

理事	主要職歴
<b>吉田 邦弘</b> (よしたくにひろ)	1980年4月 日本原子力発電株式会社入社 1997年7月 同社 開発計画本部開発業務課長 2010年7月 同社 廃止措置プロジェクト推進室 室長代理(部長) 2012年6月 同社 理事 敦賀地区本部副本部長 兼 敦賀建設準備事務所長 2014年6月 同社 執行役員 敦賀地区本部副本部長 兼 敦賀建設準備事務所長 2015年6月 同社 常務執行役員 敦賀地区本部長代理 兼 地域共生部長 2016年6月 同社 常務執行役員 敦賀事業本部副事業本部長 兼 立地・地域共生部長 2019年6月 同社 常務執行役員 敦賀事業本部副事業本部長 2020年7月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事

監事	主要職歴
<b>田中 輝彦</b> (たなか てるひこ)	1979年10月 新和監査法人(現あずさ監査法人)入社 2002年5月 同法人 代表社員就任 2018年7月 田中輝彦公認会計士事務所代表 2019年9月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構監事

監事(非常勤)	主要職歴
<b>天野 玲子</b> (あまの れいこ)	1980年4月 鹿島建設株式会社入社 2004年3月 東京大学 生産技術研究所 客員教授 2005年4月 鹿島建設株式会社 土木管理本部 土木技術部 担当部長 2011年4月 同社 知的財産部長 2014年2月 同社 知的財産部専任役 2014年10月 国立研究開発法人防災科学技術研究所 レジリエント防災・減災研究推進センター 審議役 2019年9月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構監事

新役員(2021年6月30日現在)

※2021年4月1日就任

理事	主要職歴
<b>三浦 信之</b> (みうらのぶゆき)	2006年7月 独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル技術開発部門 技術主席 2011年5月 同機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 再処理技術開発センター ガラス固化技術開発部長 2014年4月 同機構 バックエンド研究開発部門 核燃料サイクル工学研究所 再処理技術開発センター 技術部長 2015年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 再処理技術開発センター長 2017年4月 同機構 バックエンド研究開発部門 核燃料サイクル工学研究所長 2018年4月 同機構 核燃料・バックエンド研究開発部門 副部門長 2019年5月 同機構 バックエンド統括本部長代理 2021年4月 同機構理事

理事	主要職歴
<b>大島 宏之</b> (おおしまひろゆき)	2010年7月 独立行政法人日本原子力研究開発機構 次世代原子力システム研究開発部門 研究主席 2011年7月 同機構 次世代原子力システム研究開発部門 炉システム開発計画室長代理 2014年4月 同機構 高速炉研究開発部門 次世代高速炉サイクル研究開発センター 高速炉計算工学技術開発部長 2015年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 高速炉研究開発部門 次世代高速炉サイクル研究開発センター 高速炉計算工学技術開発部長 2018年4月 同機構 高速炉・新型炉研究開発部門 大洗研究所 副所長 兼 高速炉サイクル研究開発センター長 2021年4月 同機構理事

理事	主要職歴
<b>大井川 宏之</b> (おおいがわひろゆき)	2010年7月 独立行政法人日本原子力研究開発機構 原子力基礎工学研究部門 研究主席 2010年10月 同機構 原子力基礎工学研究部門 研究推進室長 2014年4月 同機構 戦略企画室 次長 2015年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 事業計画統括部 研究主席・部長 2016年4月 同機構 事業計画統括部長 2019年4月 同機構 原子力科学研究部門 副部門長兼原子力科学研究所長 2021年4月 同機構理事

理事	主要職歴
<b>舟木 健太郎</b> (ふなきけんたろう)	1991年4月 通商産業省 入省 2010年7月 資源エネルギー庁 長官官房 総合政策課 企画官(原子力政策担当) 2012年8月 同庁 電力・ガス事業部 原子力政策課 原子力発電所事故収束対応室長 2013年8月 技術研究組合国際廃炉研究開発機構 研究企画部長 2014年8月 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 執行役員 2016年7月 OECD・NEA 上級原子力安全専門官 2019年7月 資源エネルギー庁 長官官房 国際原子力技術特別研究官 2021年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事

\* 青砥理事、三浦理事、山本理事、野田理事は2021年3月31日で退任

## ガバナンスの状況

主務大臣(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法 第28条による)

中長期計画における業務項目	主務大臣		
	文部科学大臣	経済産業大臣	原子力規制委員会
I. 安全を最優先とした業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置	●	●	● *
II. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置			
1. 東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発	●	●	● *
2. 原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究	●		● *
3. 原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動	●	●	● *
4. 原子力の基礎基盤研究と人材育成	●		● *
5. 高速炉・新型炉の研究開発	●	●	● *
6. 核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等	●	●	● *
7. 敦賀地区の原子力施設の廃止措置実証のための活動	●	●	● *
8. 産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動	●	●	
III. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	●	●	
IV. 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	●	●	
V. その他業務運営に関する重要事項	●	●	

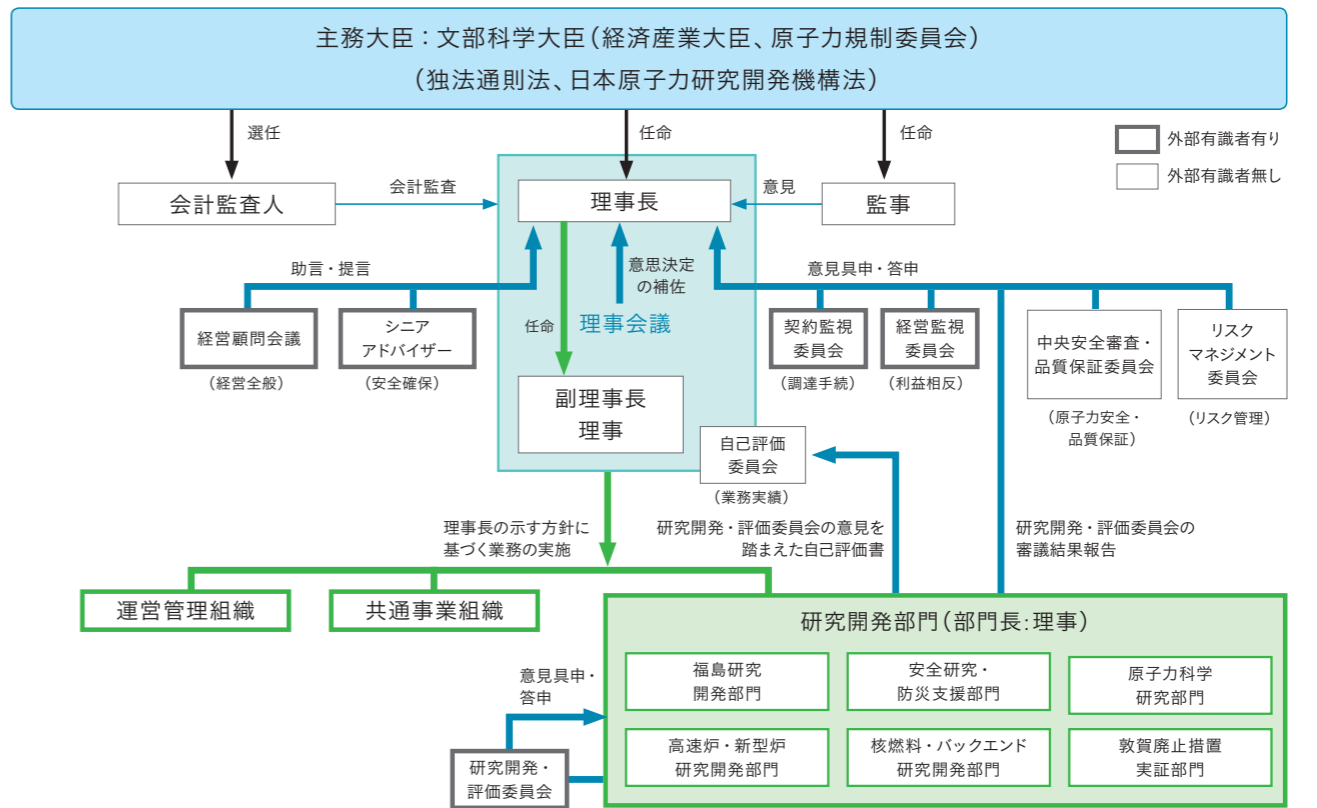
\* (安全の確保に関する事項)

### 原子力機構のガバナンス体制

ガバナンス体制は次のとおりです。なお、2014年の独立行政法人通則法の一部改正等を踏まえ、2015年に業務方法書を変更し、原子力機構の役職員の職務の執行が独立行政法人通則法などの関係法令に適合するための体制、その他原子力機構の業務の適正を確保するための体制とし

て、理事長を頂点とした意思決定ルールや内部統制の推進体制、監事監査等について明確化しています。内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書を御覧ください。  
([https://www.jaea.go.jp/about\\_JAEA/business\\_plan.html](https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/business_plan.html))

### 原子力機構のガバナンス体制



## 純資産・財源の状況

### 純資産の状況

#### ① 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	802,232	0	727	801,505
民間出資金	16,292	0	0	16,292
資本金合計	818,524	0	727	817,797

令和2年度末の資本金(政府出資金)は、801,505百万円であり、その内訳は、一般勘定278,410百万円及び電源利用勘定523,094百万円です。

#### ② 目的積立金等の状況

埋設処分業務勘定において、2,496百万円の当期総利益が生じておりますが、これは、日本原子力研究開発機構法第21条第4項に基づき、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てなければならないものであり、目的積立金としての申請は必要はないものとなります。

前中長期目標期間繰越積立金取崩額は、第2期中長期目標期間以前に先行して計上された会計上の利益を、法令の規定に基づき主務大臣から承認を受けて一般勘定3,442百万円を第3期中長期目標期間に繰り越しておりますが、この利益に見合う費用が令和2年度に発生したため、この費用に相当する額として、87百万円を取り崩したものであります。

### 財源の状況

#### ① 財源の内訳

当機構の主たる収入は国から交付される運営費交付金(132,103百万円)及び補助金(18,178百万円)の国庫からの資金です。これらに加え、自己収入として、積極的な応募による競争的資金の獲得(364百万円)や政府関係機関等から受託研究(11,542百万円)等の外部資金を得ました。

#### ② 自己収入に関する説明

外部機関の研究ニーズを把握し、収入を伴う共同研究契約の締結や競争的研究資金への積極的応募により、新規の自己収入の確保に向けた取組等を行いました。

主な自己収入は次のとおりです。

- ・ 受託研究(11,542百万円)
- ・ 競争的研究資金(364百万円)
- ・ 共同研究(154百万円)
- ・ 施設利用(142百万円)

## 原子力機構の予算構造と推移

○ 原子力機構は、試験研究炉をはじめとした大型の研究施設を有しており安全を最優先に運転、維持管理を実施しています。

現在、定常臨界実験装置「STACY」や高温工学試験研究炉「HTTR」、高速実験炉「常陽」などの施設の運転再開に向けて準備を進めており、原子力機構のみが実現可能な研究成果の創出に取り組んでいます。

#### < 運転維持費の例 >

- ・ 保守点検費 ・ 施設の光熱費 ・ 燃料製造費
- ・ 負圧管理設備の運転 ・ 核物質防護設備の設置、維持

○ 2017年に施設中長期計画(P.16)を策定し、計画に基づいて廃止措置を進めています。

もんじゅやふげん、東海再処理施設といった大型の原子力施設の廃止措置はトータルコストの削減につながりますが、廃止措置自体は多額のコストがかかります。

その予算額は第3期中長期計画の中で増加しており、喫緊の課題として廃止措置が機構の主要業務の一つとなっています。

#### < 廃止措置費の例 >

- ・ 使用済燃料の処理費 ・ 原子炉周辺機器の解体費
- ・ 廃棄物処分費用積立金

○ 2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、新たな基準による多くの安全対策を実施しています。また、原子力災害を防ぐため、設備の老朽化対策等を進めています。

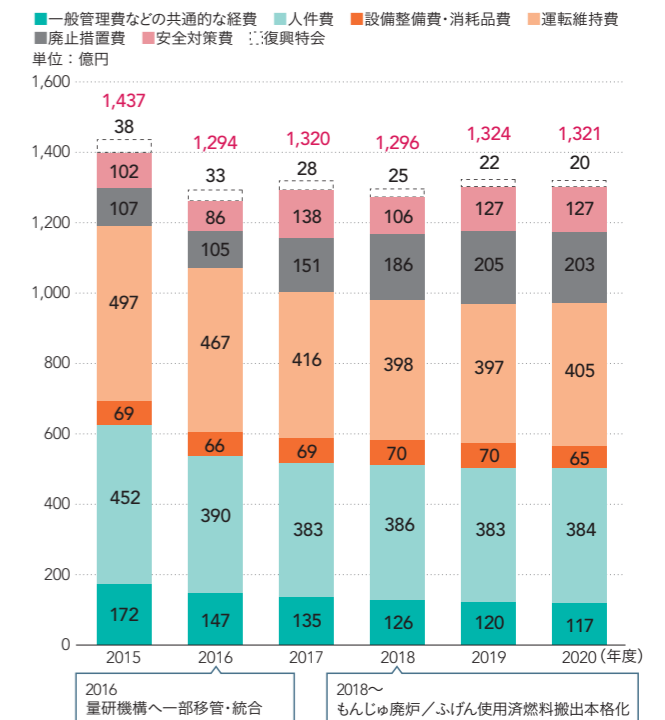
#### < 安全対策費の例 >

- ・ 津波対策工事費 ・ 耐震補強工事費、竜巻防護対策費
- ・ 外部からの給水設備、給電設備の整備 ・ 老朽化した配管設備の更新

運転中又は再開を目指す試験研究炉

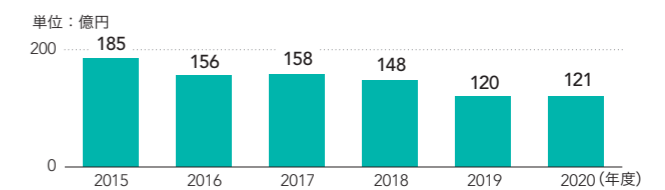


運営費交付金  
第3期中長期計画期間



2015年度と2016年度の変動は量子科学技術研究開発機構発足の影響

受託等収入



○ なお、基本的な財源である運営費交付金に加え、受託等収入といった外部資金の獲得にも努めています。

代表的な廃止措置計画

**もんじゅの廃止措置工程**  
2018年3月 廃止措置計画認可  
2018～2022年(予定) 燃料体取出し



もんじゅ外観

**ふげんの廃止措置工程**  
2018～2026年(予定) 使用済燃料搬出  
2033年(予定) 廃止措置終了



ふげん外観



原子炉周辺機器の解体

## 持続可能な原子力利用のための取組・挑戦

### 原子力レガシーへの取組

我が国では、1955年に原子力基本法が成立後、原子力の平和的利用が進められ、60年以上経過した現在、様々な施設が使命を終えて廃止措置の段階を迎えています。また、これまでの原子力利用に伴って発生した放射性廃棄物の処理処分を含めた、いわゆるバックエンド問題の解決に向けた取組が重要となっています。

原子力機構は、原子力黎明期から稼働し、原子力科学技術の発展を支え、使命を終えた原子力施設や、それらの施設から発生した放射性廃棄物等を保有しています。これまでの原子力利用に伴って発生し残されている、いわば“原子力レガシー”に対して、“放射性物質のコントロール”及び“デコミッション改革”に着実に取り組むことは、将来にわたり、社会からの信頼を得て原子力利用を持続可能とする

ためには必要不可欠です。

“放射性物質のコントロール”では、“新原子力”が目指すべき「より高度なS+3E」を満たす核燃料サイクルを含む原子力エネルギー供給システムの構築と、より合理的な放射性廃棄物の処理処分を進めるために、産業分野を支援しつつ、高速炉や加速器を用いた分離変換技術による放射性廃棄物の減容や有害度低減などに関する研究開発を進めます。

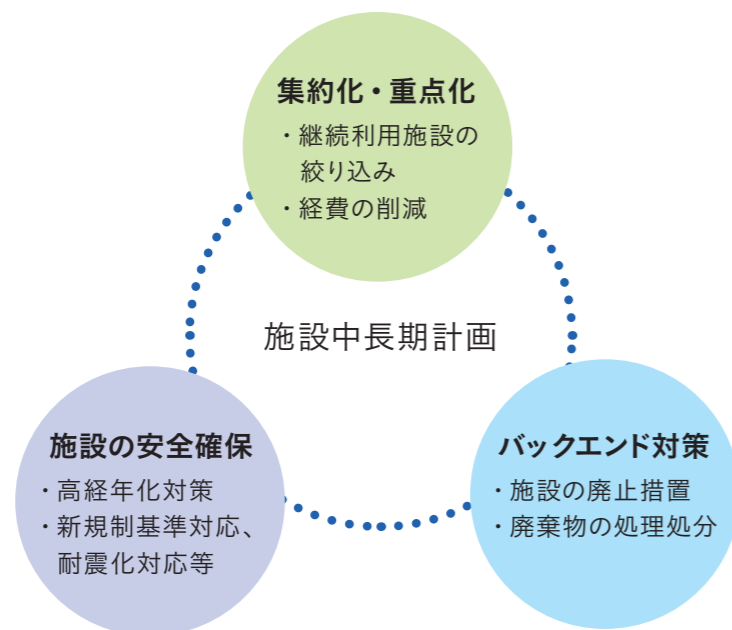
“デコミッション改革”では、私たちが保有する使命を終えた多種多様な施設を対象に、解体や除染などに必要となる技術開発を含めた全体プロセスについて抜本的に最適化を図り、最先端技術を取り入れながら、安全を大前提とした迅速かつ効率的なデコミッション(廃止措置)を着実に進めます。

### 施設中長期計画

原子力機構は、資源を最大限活用し研究開発機能を将来にわたり維持・発展させていくため、保有する原子力施設の「集約化・重点化」「安全確保」及び「バックエンド対策」を三位一体で進める総合的な「施設中長期計画」を2017年4月に策定し、以後進捗等を踏まえ年度ごとに更新しています。2020年度は、中性子科学研究の推進のため運転再開を目指していた研究用原子炉(JRR-3)の新規制基準対応を終え、2021年2月に運転を再開しました。また、2019年

度に、高レベル放射性廃液のガラス固化の中断も踏まえ、高レベル放射性廃液の貯蔵施設の安全対策を喫緊に対応すべき経営課題と捉え、機構全体での緊急対策を実施していくこととしていた東海再処理施設(TRP)については、安全対策工事に着手しました。その他、高経年化対策及びバックエンド対策についてはおおむね計画どおり実施することができました。

※ 施設中長期計画の詳細は原子力機構ホームページをご覧ください。  
施設中長期計画：https://www.jaea.go.jp/about\_JAEA/facilities\_plan/



## 環境負荷の低減に向けた取組の状況

### 環境マネジメント

原子力機構では、事業運営に当たり環境への配慮を優先事項と位置付け、「環境配慮管理規程」を定めています。さらに「環境基本方針」の下、環境目標を定めて環境配慮活動に積極的に取り組んでいます。

また、環境配慮活動を組織的に推進するため、環境委員会や環境配慮活動に係る担当課長会議を設置するなど、環境マネジメント体制を整備しています。

※環境基本方針については、原子力機構ホームページを御覧ください。https://www.jaea.go.jp/about\_JAEA/safety/(安全確保への取組のメニュー)

年間を通しての環境配慮活動の概要を以下に示します。環境配慮活動の結果は環境委員会等で評価し、次年度の環境基本方針、環境目標に反映しています。

### 2020年度環境配慮活動の実績

主要実施項目	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
環境方針及び環境目標の策定と活動結果のまとめ	前年度環境目標の結果評価と環境委員会への報告			方針・目標に基づいた環境配慮活動の推進			環境配慮活動実績評価とその結果を基にした次年度環境基本方針、環境目標の作成					
省エネ法・温対法への対応	省エネ法・温対法の定期報告書等の作成・国への提出											
環境配慮活動研修会							環境配慮活動研修会の開催					

### 環境配慮活動研修会の実施

原子力機構では、各拠点等で推進している環境配慮活動の促進支援、活性化、スキルアップを図るため、毎年、外部の講師を招き環境関連法令遵守研修を実施しています。



環境配慮活動研修会の状況

### 省エネルギー活動への取組

原子力機構は、環境に配慮した省エネルギー活動を推進しています。原子力機構内の6か所の研究所等\*は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(以下「省エネ法」という。)に基づくエネルギー管理指定工場等に該当しています。そのため、これらの研究所等では、省エネ法に基づき策定した中長期計画に沿った省エネルギー活動を推進しています。また、その他の拠点等においても、それぞれ独自の省エネルギー活動に取り組んでいます。

\*原子力科学研究所(J-PARC含む)、核燃料サイクル工学研究所、大洗研究所、新型転換炉原型炉ふげん、高速増殖炉原型炉もんじゅ、人形峠環境技術センター

### 環境への配慮

原子力機構は、事業推進のために必要な投入物資については、「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」に基づき、環境に配慮した契約や調達など様々な努力を継続して実施しています。また拠点ごとに敷地内外の植栽や除草、植林やゴミ拾いなど環境の整備・美化活動にも積極的に取り組んでいます。

原子力機構は、社会的責任を果たすため、環境に配慮しながら事業を進めています。

※環境配慮活動情報の詳細については、原子力機構ホームページ(環境情報)を御覧ください。https://www.jaea.go.jp/about\_JAEA/environment/

## リスクの管理状況

原子力機構では、コンプライアンス違反や原子力施設のトラブル発生などの様々な業務上リスクの低減及び顕在化防止に向けたリスクマネジメント活動を推進しています。

### リスクマネジメント活動

2020年度は、2019年度に発生した核燃料サイクル工学研究所における請負作業員による盗難事案の反省を踏まえ、安全確保の最優先に加え、請負企業に対するガバナンスを一層強化し、リスクマネジメント活動に着実に取り組み、PDCAサイクルを活用して業務上のリスクの洗い出し・分析・評価と、評価を踏まえた対策を実施することでリスクの低減に努めました。



組織連携研修  
(福島研究開発拠点におけるコンプライアンス研修)

### コンプライアンス活動

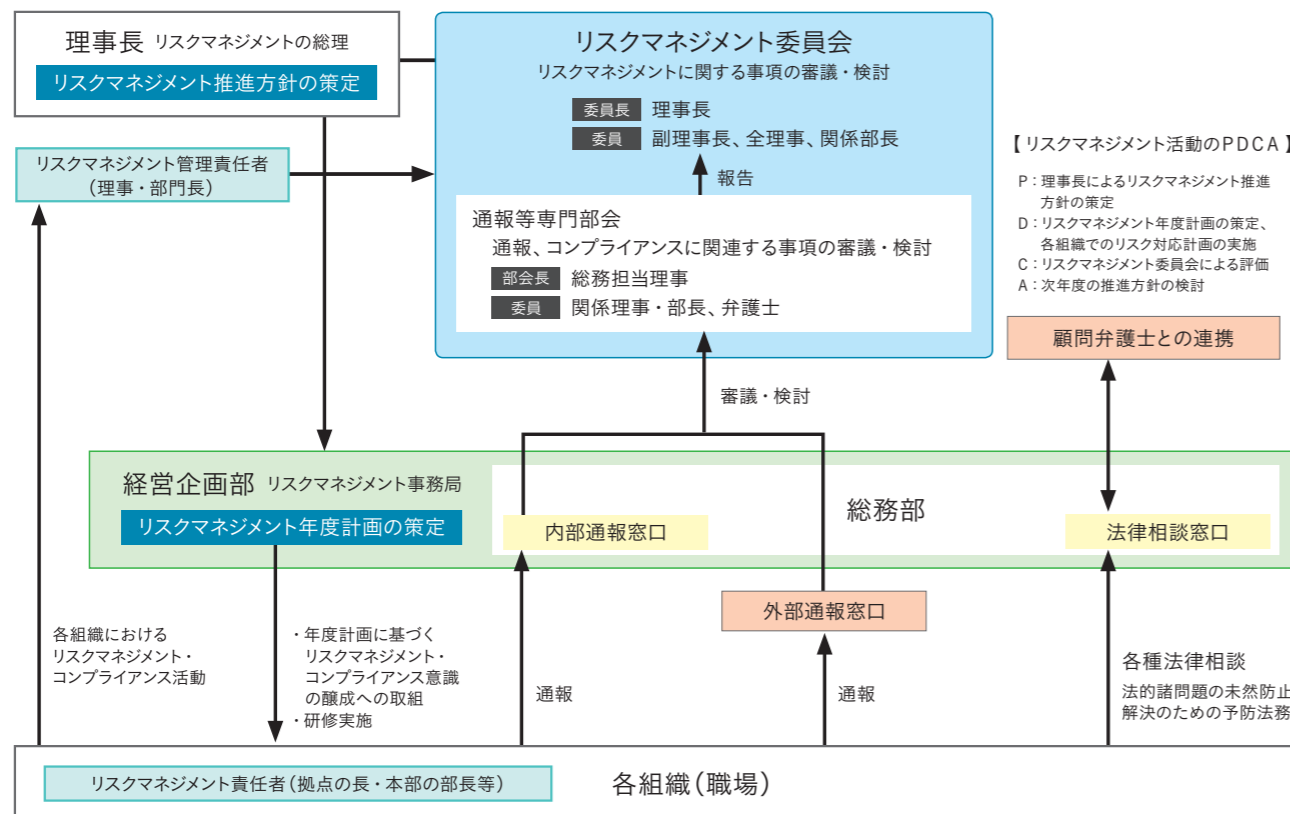
2020年度は、2019年度に発行した「コンプライアンスガイドブック」を活用するとともに、コンプライアンスに関する教育として、新入職員採用時研修及び管理職昇任者研修(3回実施、合計232名参加)を実施したほか、組織連携研修(2回実施、合計238名参加)、外部講師による研修(2回実施、合計307名参加)を開催し、コンプライアンスの再認識と定着を図りました。

また、国立研究開発法人協議会コンプライアンス専門部会の活動に参加し、専門部会主催のコンプライアンス推進月間への参加等によりコンプライアンス意識の啓発を図りました。



「コンプライアンス推進月間」ポスター  
(国立研究開発法人協議会における統一活動)

原子力機構におけるリスクマネジメント活動体制図



### 適正な契約(公正性、透明性、合理性を目指して)

原子力機構は、毎年度「調達等合理化計画<sup>\*1</sup>」を策定し、PDCAサイクル(計画→実施→評価→改善)により、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組んでいます。

また、環境保全の観点から環境物品等(グリーン購入法適合物品等)の調達<sup>\*2</sup>の推進や障害者就労施設等からの優先調達<sup>\*3</sup>にも取り組んでいます。

原子力機構における契約のPDCAサイクル

#### Check (評価)

##### 厳格な審査・監視体制

- ・競争契約の推進及び適正な引き合い先の選定に資するため、機構内に設置している「契約審査委員会(外部有識者含む)」において、随意契約の理由及び競争性のない調達手続の実施の可否について、事前審査を実施
- ・「調達等合理化計画」の実施状況や締結した個々の契約案件は、「契約監視委員会」において事後点検を実施

#### Action (改善)

##### 次年度計画への反映

- ・点検結果を次年度の計画や個々の契約に反映し、契約を適正化

#### Plan (計画)

##### 調達等合理化計画の策定

- ・契約監視委員会<sup>\*4</sup>による審議・了承を経て、2020年度「調達等合理化計画」を2020年6月に策定

#### Do (実施)

##### 合理的な調達の実施

- ・一般競争入札等を原則としつつも、特殊性・専門性が高い研究開発業務を考慮し、多様な契約方式により、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施

##### 競争性確保のための取組

- ・過度な入札参加条件を付さない、分かりやすい仕様書の作成、公告期間の十分な確保、年間発注計画のホームページ掲載といった競争性確保に向けた取組を実施
- ・入札に参加しなかった企業へ不参加の理由を尋ねるアンケートの実施や入札参加手順を分かりやすく解説した「JAEA入札参加ガイド」のホームページ掲載、高額な契約案件については事前に入札説明会を実施して仕様の理解促進を図る等、応札者の拡大に向けた取組を実施

##### 不祥事発生の未然防止のための取組

- ・官製談合の未然防止の観点から、全職員を対象にe-ラーニングによる教育・啓蒙活動を実施

<sup>\*1</sup> 調達等合理化計画は、[https://www.jaea.go.jp/for\\_company/supply/contract/](https://www.jaea.go.jp/for_company/supply/contract/) を参照  
<sup>\*2</sup> 環境物品等の調達実績は、[https://www.jaea.go.jp/for\\_company/supply/green/](https://www.jaea.go.jp/for_company/supply/green/) を参照  
<sup>\*3</sup> 障害者就労施設等からの調達実績は、[https://www.jaea.go.jp/for\\_company/supply/handicapped/](https://www.jaea.go.jp/for_company/supply/handicapped/) を参照  
<sup>\*4</sup> 契約監視委員会は、[https://www.jaea.go.jp/for\\_company/supply/contract/committee.html](https://www.jaea.go.jp/for_company/supply/contract/committee.html) を参照

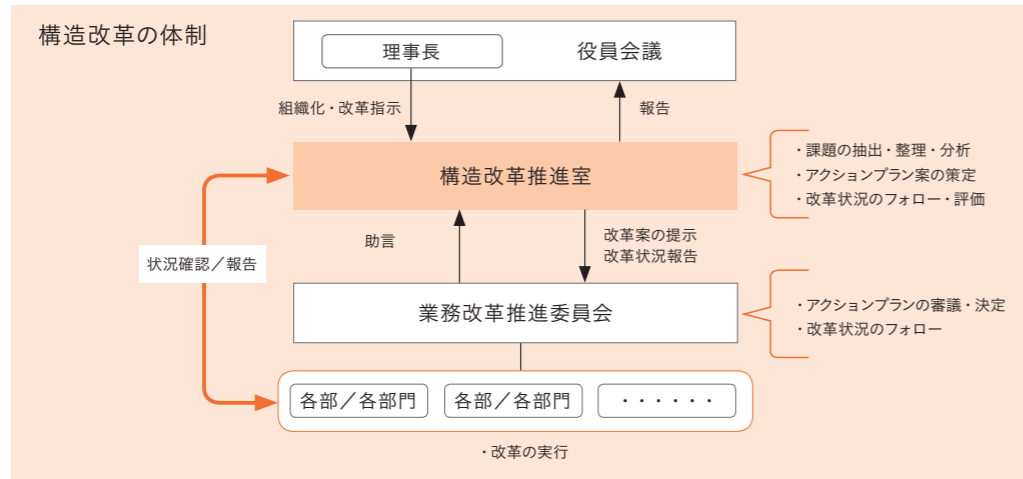
### 新型コロナウイルス感染症対策

原子力機構は、2020年2月に「新型コロナウイルス感染症機構対策本部」(本部長:理事長)を設置し、政府の方針や拠点が立地する自治体の要請などを踏まえ、在宅勤務、時差出勤、オンライン会議など働き方の新しいスタイルを取り入れつつ、感染防止及び感染拡大防止の対策を講じながら事業を継続しています。とくに原子力施設を有する拠点では、緊急時にも施設の安全が維持されるよう、「事業継続計画」を策定しているほか、従業員が感染した場合に備え、中央制御室の入室者の制限や、通勤バス・食堂などの共用箇所の利用を区分けするなど、拠点ごとに対策を講じています。

# 機構業務の改革

## 理事長の強いリーダーシップによる構造改革の推進

原子力機構の喫緊の経営課題を着実に解決するために、理事長の改革への強い意思・リーダーシップの下、具体的な活動を推進する司令塔としての「構造改革推進室」(2019年4月設置)を中心に、構造改革に取り組んでいます。



### 構造改革の必要性

機構を取り巻く環境には、施設・設備の高経年化対応、廃棄物・廃止措置対応等の業務の増加の一方、研究開発予算及び職員の減少傾向等の経営課題があり、これらを打破するためには、「無理・無駄の排除」「仕事のやり方の効率化・集約化・IT化」等を推進し、改革を進めていくことが急務と考えています。

### 改革アクションプランの実行

2019年度に取り組んだ活動成果を踏まえ、新たに提起された課題、職員意見交換会等で抽出された課題を追加し、2020年度に取り組むべき改革課題を整理しました。

課題に対しては優先度を設定した上で、「誰が」「なにを」「いつまでに」を明確にしたアクションプランを策定して、関連部署と協調しながら、機構全体で改革活動に取り組んでいます。

活動の成果は可能な限り定量化を図り、業務改革推進委員会での確認及び職員からの意見聴取を基に、アクションプランを適時修正しながら改革を推進しています。



モチベーション・アップキャンペーンポスター



### 2020年度の評価及び今後の取組

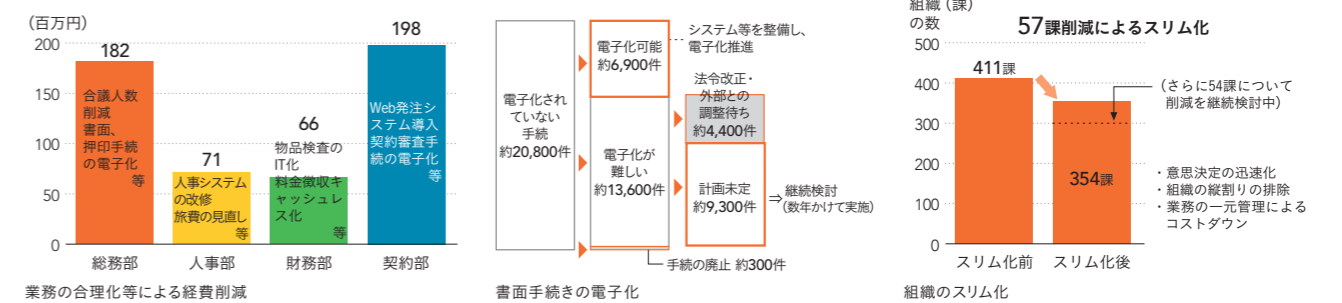
2020年度の活動においては、下表に示すように多くの進捗と成果が見られ、改革の機運を醸成することができました。特に「職員の意識改革」「業務のスリム化・コスト削減」については、重点事項として集中的に取り組を行った結果、大きな成果を得ることができました。

一方、いまだ取組を継続する必要がある課題もあり、2021年度は活動をさらに活性化させ、より多くの定量的な成果を確実に上げていきます。

#### 2020年度の主要な改革案件の状況・成果一覧

課題の分類	主な取組項目	主な成果
職員の意識改革	・モチベーション向上 ・顧客と経済性を意識した業務運営	・「モチベーション・アップキャンペーン」を開催。施設見学・意見交換会(36施設・230人参加)、組織間意見交換会(118組織参加)等により、職員のモチベーション向上が図れた。 ・職員が「顧客とは?」、及び「職員人件費」について意識する契機となるポスターを制作し、啓蒙活動を展開した。
縦割りの撤去	・業務の横通しの推進	・各部門間における技術・業務の横通しを推進する連絡会について、合計13件の連絡会を開催中。(さらに4件を追加実施中)
業務のスリム化	・業務の合理化・IT化 ・書面手続きの見直し ・RPAの導入、展開	・事務管理部門(総務・人事・財務・契約)において業務の合理化・IT化等の計画を策定し、実行中。総額5.2億円/年*の経費削減見込み。 ・機構内の2万件超の書面での手続き文書について、全件電子化を目指し、順次電子化への移行を推進中。 ・ロボットによる定型業務の自動化(RPA)15件を導入し、約1,600時間/年の省力化の見通し。
全方位コスト削減	・ヒアリングによるコスト削減 ・事務経費の合理化	・機構内全拠点での契約ヒアリングにおいて、コスト削減等に関する助言を行い、うち20件において合計約2.2億円削減につながった。 ・連絡事務所の賃借面積の見直し、公用車の削減、複写機・FAXの台数削減等により、合計約1,400万円/年の削減を実現した。
人材関連整流化	・適切な要員確保 ・同種業務要員流動化	・新卒技術職の採用方法について、より幅広い人材の確保のため機構全体の技術開発業務を束ねた募集・採用(一括採用方式)に変更した。 ・保安・放射線管理、核物質管理、建設・工務、廃棄物管理・廃止措置分野において、同種業務の人材交流、要員プール化の取組を実施中。
出口戦略	・技術シーズの外部への展開	・新技術説明会及びJAEA技術サロンを開催し、技術シーズの外部への展開を推進中。
マネジメント改革	・意思決定の迅速化	・組織のスリム化に関連し、10人未満の少人数組織57組織の廃止を決定(うち49組織を2020年度末に廃止)し、マネジメント層の確保を行った。

\*1時間当たりの単価8千円で換算した職員人件費(間接経費を含む)の削減分を含む



## 広聴広報と情報公開

原子力機構は、研究開発成果の発信や施設の安全に関する情報等を積極的に公開し、透明性を確保するとともに、展示会等の対話活動を通じた相互理解の促進、地域及び社会からの信頼確保に努めています。新型コロナウイルス感染症の影響による施設見学等の制約の中、オンライン発信にも取り組みました。

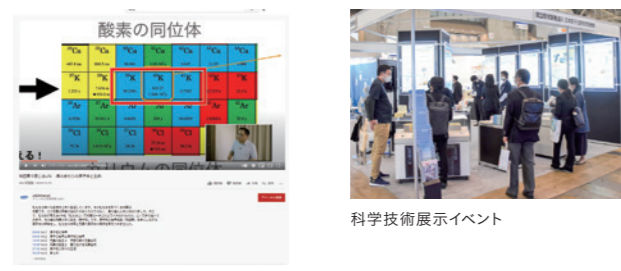
### 迅速かつ積極的な情報の提供・公開と透明性の確保

原子力機構では、積極的な情報提供・公開を行っています。その際には、情報の知識化を進めるとともにリスクコミュニケーション手法も取り入れ、受け手が正確かつ客観的な情報を理解できるよう考慮しています。研究開発成果やイベント出展に伴う情報発信では、広報誌のほかソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)により、動画や写真も取り入れ、日々の生活に結び付きにくい研究内容を感覚的につかんでいただく工夫をしています。また、事故トラブル時には迅速性・正確性を重視した発信を行っています。



### サイエンスカフェや施設公開

研究成果の普及を目的とした展示会、科学実験教室及びサイエンスカフェ等の教育支援イベントへのオンライン出展も行い、意見を直接伺う対話活動を実施しています。また研究開発活動を知っていただくため、動画発信により拠点の施設を公開し、研究者の話を届ける機会を設けています。



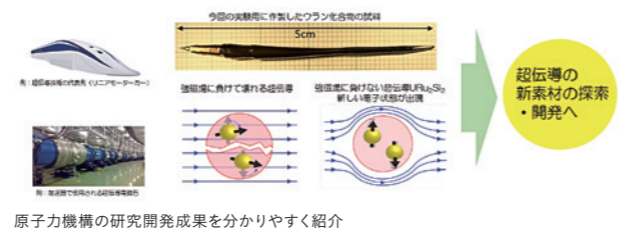
### 情報公開

情報公開請求に対しては、情報公開法の定めに基づき迅速かつ適切に対応するとともに、外部有識者からなる「情報公開委員会」を開催し、情報公開制度の適正な運用を検証するなど、客観性・透明性の確保に努めています。(https://www.jaea.go.jp/about\_JAEA/information\_disclosure/)

### 適時適切なプレス対応、正確かつ分かりやすい情報発信

職員向けの「プレスリリース文の書き方講座」を開催し「伝える表現」の工夫を行い、記事化率の向上を目指しています。プレスリリース文を要約して分かりやすく伝えるコーナーをホームページ上に紹介するほか、SNSでも発信し、迅速な情報発信に努めています。

(https://www.jaea.go.jp/study\_results/representative/)



### 成果報告会

毎年1回開催する原子力機構報告会では、2020年度はオンライン配信を行い、遠方の方や、20代以下の若年層等、例年以上のご参加を頂きました。「Shaping Innovation～新たな変革に向けて～」というテーマで、原子力機構におけるイノベーションへの取組、持続可能な原子力利用のために原子力機構が進める研究開発を取り上げ、トークセッションでは、原子力機構に期待するイノベーションや新型コロナウイルス感染症での原子力への取組について外部の有識者の方からご意見を頂きました。



## 産学官の連携に対する取組

原子力機構は、創出した研究開発成果を広く社会に還元するとともに、イノベーション創出につなげる取組として、産学官の連携による研究開発の実施、特許等知的財産の橋渡し、施設の供用、論文等の研究開発成果情報の取りまとめと発信を行っています。

2020年度は、国や大学、民間企業等と新たに共同研究226件、受託研究117件を実施したほか、機構の有する施設の外部供用を116件実施しました。また、機構の先端的な技術を研究者がプレゼンし、外部有識者と実用化への課題や事業化の可能性等について協議する「JAEA技術サロン」を2018年度より開催しています。本サロンは、原子力以外の企業等も招待しており、異分野・異種融合による研究開発の進展、研究開発成果の利活用促進を目的とするものです。これまで取引のなかった企業から技術相談が寄せられるようになり、過去に発表した技術の中には共同研究や社会実装を見据えた協議が進められているものもあります。2020年度は年2回、東京と大阪での開催を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため両者とも

オンライン開催となりました。原子力機構外の機関が開催する各種展示会等においても、原子力機構が保有する知的財産や技術を紹介し、企業への橋渡し活動を積極的に実施しています。また、原子力機構の特許・実用新案を、実用化を希望する企業等が使用して原子力機構と実用化共同研究開発を推進する成果展開事業も実施しています。

このほかにも原子力機構が保有する大型研究施設の産業利用を促進する施設供用制度の継続や、「研究データの取扱いに関する基本方針」に基づく研究データ管理・公開の体制構築の検討など、オープンイノベーション・オープンサイエンスへの取組も実施しています。

なお、原子力機構がこれまでに発表した論文・特許等の研究開発成果(約11万件)は、「研究開発成果検索・閲覧システム(JOPSS)」(https://jopss.jaea.go.jp)で検索・閲覧できます。

※ その他、産学官との連携や研究開発成果の発信に関する詳細は、原子力機構ホームページをご覧ください。  
https://tenkai.jaea.go.jp



### 2020年度のJAEA技術サロンで紹介した原子力機構の技術

- ・析出物を生じやすい溶液を安定供給可能な耐食定量ポンプ
- ・食品廃棄物から開発した吸着剤“Super Nano Bone”による環境浄化
- ・粒径、細孔径が選択できる金属元素吸着材
- ・大規模施設の地震リスク評価技術
- ・小型で取扱いが容易な甲状腺ヨウ素モニタ
- ・放射光を活用した材料分析技術
- ・英知の結集-東京電力HD(株)福島第一原子力発電所(1F)廃止措置に向けて-
- ・原子力機構の廃止措置に係る技術ニーズ



特に、“Super Nano Bone”については、「豚骨」と「原子力」という意外な組み合わせということもあり、SNSでの投稿から4日間で6万件以上の閲覧数を獲得し、地上波のニュース番組でも紹介され反響がありました。

\*Srが骨に蓄積されやすいことに着目し、食品廃棄物である牛骨や豚骨から開発された有害金属吸着材です。実用化されている天然ゼオライト吸着剤と比較して各段に高い吸着性能を示しました。

## 組織づくりと人材確保・育成

原子力機構では、研究開発成果の最大化に向けて効率的な業務遂行を図るため、目指すべき人材像、キャリアパス方針等を盛り込んだ計画「人材ポリシー」を策定し、職員の意欲を引き出し、資質・能力の向上を図ることにより、体系的かつ組織的な人材の育成を進めています。

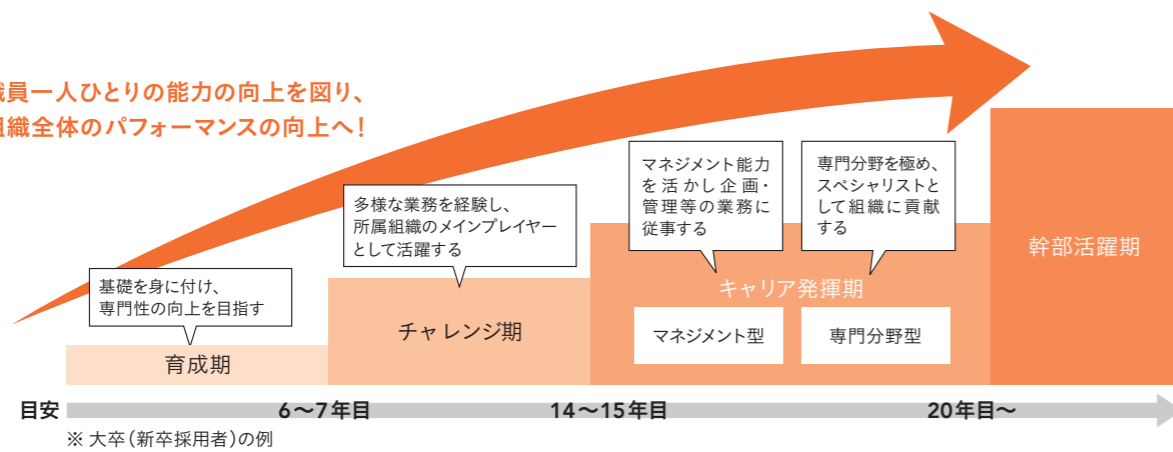
### 目指すべき人材像

- ①原子力機構の経営理念を理解し、自発的かつ確実に体現できる人材
- ②専門分野において独創性・革新性を発揮しグローバルに活躍する人材
- ③組織内での自己の役割を理解し、他者と協働しながら高い専門性を発揮する人材

### キャリアパス方針

原子力機構は、各組織の実情に適合する組織別育成計画を策定しており、これを踏まえ、各職員に対して個人別育成計画を策定することで、年度の育成面談等により逐次フォロー、軌道修正等を行い、職員個々のスキル、適性等に応じた多種多様なキャリア形成に努め、職員一人ひとりの能力の向上を図り、組織全体のパフォーマンスの向上につなげることに努めています。

職員一人ひとりの能力の向上を図り、  
組織全体のパフォーマンスの向上へ！



<b>研究職</b> 独創性・革新性ある研究開発を行い、原子力の未来を切り拓く 博士号の取得支援 研究職基礎研修、論文練成塾、学会発表支援 海外研究機関等への派遣・原子力留学 クロスアポイントメント制度の活用 等	<b>事務職</b> 機構の円滑な事業遂行に貢献し、専門家と社会の懸け橋となる ジョブローテーションで多種の事務業務を経験 国際機関や海外事務所等への異動・中央省庁への出向派遣 外部講習会等を通じた専門性の向上 等
<b>技術職</b> 最新の技術開発や最先端の施設の運転を担うエンジニアとして活躍 原子力施設での先輩職員によるOJT教育 国家資格等の取得促進・法定主任者育成 海外研究機関等への派遣・原子力留学 等	<b>各種研修</b> 社会から信頼される専門家集団として力を発揮するための取組 新入職員研修、中堅職員研修、管理職昇任者研修 原子力基礎講座・応用講座、語学実務研修 等

### 職員育成体系

各職場で行われる職務遂行上の指導(OJT)と、それを補完する教育(Off-JT)により、計画的かつ組織的な人材育成に努めています。

## 個人を尊重した事業運営

### ワークライフバランスの推進

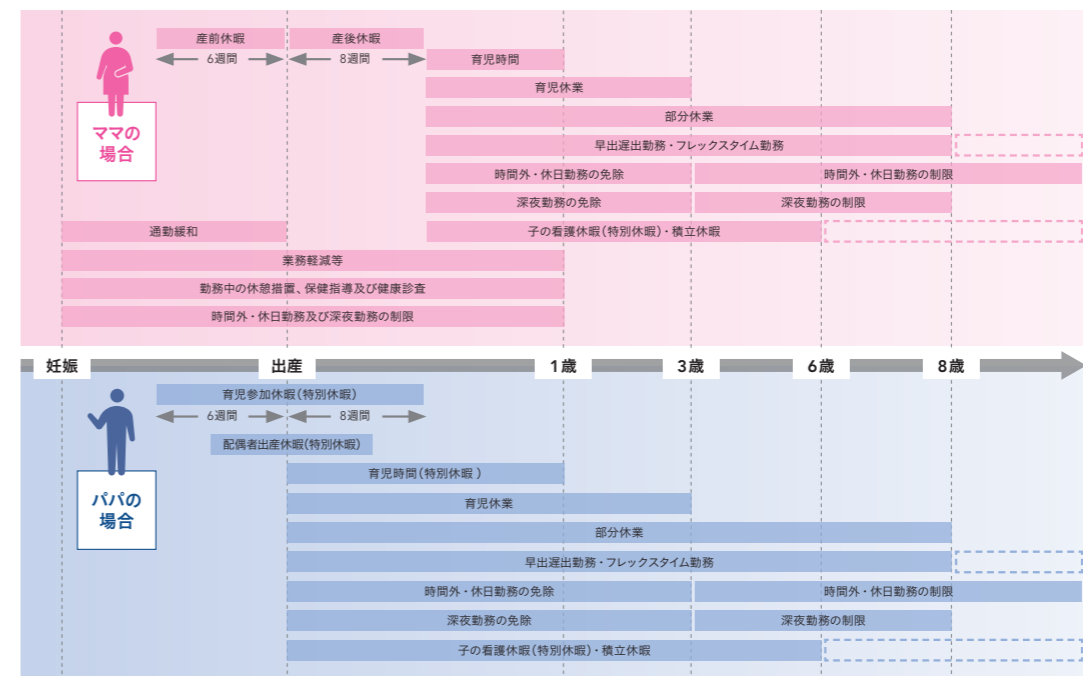
原子力機構では、職員が仕事と生活の調和を図ることができる働きやすい環境をつくることにより、全ての職員がその能力を十分発揮できるよう、様々な取組を行っています。

育児・介護に関する制度の活用方法を相談できる窓口を設置しているほか、2020年度は、2019年度に開始した育児・介護者等を対象とした在宅勤務制度をより発展させていくため機構全体でのテレワークの実証運用を開始しました。

また、育児支援として、国の制度を活用したベビーシッター利用料補助等の取組を実施しました。

### 仕事と育児の両立のための“げんき!”イクカツメニュー

男女ともに仕事と育児を両立するため、「げんき!”イクカツメニュー」として、多様な働き方・休暇・休業制度を整備しています。



### 仕事と介護の両立のためのメニュー

原子力機構では仕事と介護が両立できるよう、「フレックスタイム制勤務」「介護休業」「短期の介護休暇」「部分休業」「所定外勤務の免除・制限等」「早出遅出勤務制度」及び「積立休暇」などの多様な働き方・休暇・休業制度を整備しています。

### ダイバーシティの推進と男女共同参画の推進

原子力機構では、多様な人材の確保及び活用(ダイバーシティ)の観点から、男女共同参画推進に係る様々な取組を行っています。

- ・採用した職員に占める女性の割合(2020年度中採用者)………**20.1%**
- ・在籍する女性職員の割合(2021年4月1日現在)………**11.3%**

- ①女性職員の採用促進：採用活動における積極的なPRを行うとともに、女性職員のリクレーターを活用し、女子学生へのアプローチを行っています。
- ②女性職員のキャリア育成：メンター制度等の運用により、女性職員のロールモデル活用を図ることとしています。
- ③職場環境等の整備：制度利用者だけでなく上司の理解促進、広報誌等の活用により情報発信力を強化しています。
- ④男女共同参画に係る理解促進：意見交換会等を実施し、活動の認識度のさらなる向上を図るとともに、階層別研修等による意識付けを図ることとしています。

## 国際協力・国際貢献

### 国際戦略の展開

原子力機構のミッション遂行に当たっては、他国の原子力関連機関や国際機関等との連携が欠かせません。こうした取組には、研究開発成果の最大化に資するための国際共同研究、他国の人材育成支援等の国際貢献による人的ネットワークの拡大、研究開発成果の国際的な普及による原子力機構のプレゼンスの向上等が挙げられます。



## 地域発展への貢献

原子力機構では、全国の拠点で中学校での理科授業や地元企業に対する技術支援の実施など地域発展への貢献活動に積極的に取り組むほか、施設公開を実施することで地域の皆様との相互理解を深める様々な活動を行っています。

※下に紹介する活動については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に対する対策を十分にを行い、実施しています。

### 2020年度の地域発展への貢献活動の例



## もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉への取組

### 原子力研究と人材育成の新たな基盤を目指して

2020年11月に原子力機構は、福井大学、京都大学とともに、文部科学省から、もんじゅサイトに設置する新試験研究炉の概念設計及び運営の在り方の検討を行う中核的機関に選定され同省からの委託事業を開始しました。

2020年度では概念設計や運営の在り方の検討とともに、同サイトのボーリング(地質)調査を開始しました。また、学術界から地元産業界等まで、幅広いニーズを有する関係機関で構成されるコンソーシアム委員会を設置して試験研究炉に関する意見を集約することとし、第1回会合を2021年3月に開催しました。今後もボーリング調査を進めるとともに、同委員会で意見を聴取しながら、概念設計や運営の在り方の検討を進めていきます。

### 海外事務所の主催によるイベント等を開催(オンラインを活用した新たな取組)

米国、欧州の原子力界を代表するキーパーソンが参加



IAEA総会における欧州委員会/共同研究センター(EC/JRC)との核不拡散・核セキュリティ協力30周年サイドイベント(2020年9月)

30年にわたる本分野のEC/JRCとの協力の成果のアピール、今後の協力への展望



第4回日米原子力研究開発協力シンポジウム(2020年10月)

実証段階の新型炉技術をはじめとする日米間の原子力研究開発パートナーシップの確認

その他の取組



パリ日本人学校主催オンライン講座「放射線と地球の旅」への協力(2020年5月)

将来を担う若い世代に対する原子力・放射線の意義のアウトリーチに貢献

※ 国際戦略の詳細は原子力機構ホームページを御覧ください。  
[https://www.jaea.go.jp/about\\_JAEA/international\\_strategy/](https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/international_strategy/)